

2027年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年9月29日

上場会社名 株式会社TAKARA & COMPANY 上場取引所 東
 コード番号 7921 URL <https://www.takara-company.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白井 恒太
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 世利 信之 (TEL) 03-3971-3260
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年5月期第1四半期の連結業績(2026年6月1日～2026年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年5月期第1四半期	9,512	4.7	2,125	24.6	2,219	24.5	1,446	21.1
2026年5月期第1四半期	9,086	8.6	1,706	3.3	1,783	4.4	1,193	4.1

(注) 包括利益 2027年5月期第1四半期 1,694百万円(27.2%) 2026年5月期第1四半期 1,332百万円(27.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年5月期第1四半期	112.05	—
2026年5月期第1四半期	92.33	—

(注) 2026年5月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2026年5月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年5月期第1四半期	41,697	33,722	79.9
2026年5月期	42,527	32,806	76.2

(参考) 自己資本 2027年5月期第1四半期 33,325百万円 2026年5月期 32,425百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年5月期	—	60.00	—	60.00	120.00
2027年5月期	—	—	—	—	—
2027年5月期(予想)	—	90.00	—	90.00	180.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年5月期の連結業績予想(2026年6月1日～2027年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	34,200	9.8	4,900	10.9	3,500	3.5
						271.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年5月期1Q	13,153,293株	2026年5月期	13,153,293株
② 期末自己株式数	2027年5月期1Q	245,608株	2026年5月期	245,588株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年5月期1Q	12,907,692株	2026年5月期1Q	12,930,323株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有（任意）
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明資料及び決算短信補足動画の入手方法）

決算説明資料につきましては、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載予定です。

決算短信補足動画につきましては、準備が整い次第、当社ウェブサイト及び当社公式YouTubeチャンネルにて配信する予定です。

当社ウェブサイト : <https://www.takara-company.co.jp/>

当社公式YouTubeチャンネル : https://www.youtube.com/@takara_and_company1952

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績やインバウンド需要の定着を背景に、雇用・所得環境の改善が進むなど、景気は緩やかな回復基調を維持いたしました。一方で、中東情勢をはじめとする地政学的リスクの長期化に伴う調達コストの高止まりや、米国等における政策動向・金利見通しを背景とした為替相場の急速な変動、物価上昇による購買力への影響など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

こうした状況のもと、当社グループのディスクロージャー関連事業に関係が深い国内株式市場におきましては、生成AI・半導体関連株への強い期待や企業の積極的な事業構造改革・株主還元姿勢等を背景に、6月には日経平均株価が史上初めて7万円台の大台に乗せるなど、全体として高水準で推移いたしました。

このような事業環境において、多様化・高度化する情報開示に対するシステムへのAI活用を含めたテクノロジー対応、業務プロセスのオンライン化、ステークホルダーのグローバル化への対応要請は、今後一層進展していくものと認識しております。

ディスクロージャー関連事業では、企業価値向上を目指すお客様のニーズに対応すべく、開示実務の効率化・精度向上を推進する統合型ビジネスレポートシステム「WizLabo（ウィズラボ）」の機能拡張と新規導入推進に注力したほか、「ネットで招集」や「WizLabo SR.QA」、株主総会動画配信（ライブ・オンデマンド）を軸とした株主総会プロセスのデジタル化への対応等、各種製品・サービスへAIを活用した先進的テクノロジーの組み込み対応を推進してまいりました。また、資本コストや株価を意識した経営の推進に伴う対話支援、海外投資家向け英文開示の需要増加に対応したIR・翻訳サービスに加え、サステナビリティ情報の開示充実に向けた統合報告書作成支援や環境関連コンサルティングなど、提案力・制作体制・品質の強化を図ってまいりました。併せて、社内業務においてはRPA等を用いた自動化・効率化を引き続き強力に推進いたしました。

通訳・翻訳事業におきましては、通訳事業において国際会議や大型イベントの需要獲得、オンライン・ハイブリッド会議の定着に伴い顧客数が堅調に推移いたしました。翻訳事業におきましては、受注体制の強化を図るとともに、顧客の多様なニーズに応えるべくAI翻訳プラットフォーム「SIMULwiz（サイマルウィズ）」や「AI通訳」の活用・導入提案に引き続き注力してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,512百万円（前年同四半期比426百万円増、同4.7%増）となりました。利益面については、営業利益は2,125百万円（同419百万円増、同24.6%増）、経常利益は2,219百万円（同436百万円増、同24.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,446百万円（同252百万円増、同21.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、セグメントの業績数値は、セグメント間の内部売上高又は振替高を相殺消去し記載しております。

(ディスクロージャー関連事業)

当セグメントにおきましては、開示決算アウトソーシング及びコンプライアンス関連支援の売上が増加したことなどにより、売上高は7,517百万円（同643百万円増、同9.4%増）、セグメント利益は2,028百万円（同530百万円増、同35.5%増）となりました。

「ディスクロージャー関連事業」を製品区分別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

- ・金融商品取引法関連製品

統合型ビジネスレポートシステム「WizLabo」の導入顧客数の増加や、開示決算アウトソーシング及びコンプライアンス関連支援の売上が増加したことにより、売上高は3,510百万円（同622百万円増、同21.6%増）となりました。

- ・会社法関連製品

株主総会招集通知の売上が増加したことにより、売上高は2,077百万円（同181百万円増、同9.6%増）となりました。

- ・IR関連製品

事業報告書等の売上が減少したことにより、売上高は1,506百万円（同75百万円減、同4.8%減）となりました。

・その他製品

適時開示情報の書面送付など上場企業に対する株主向け情報提供支援の売上が減少したことにより、売上高は421百万円（同85百万円減、同16.8%減）となりました。

なお、当セグメントの売上高はお客様の決算期が3月に集中していることに伴い季節的変動があり、第1四半期及び第4四半期の売上高が他の四半期に比べて多くなる傾向があります。

（通訳・翻訳事業）

当セグメントにおきましては、売上高は1,995百万円（同216百万円減、同9.8%減）となりました。

通訳事業においては、金融・医薬・官庁等の主要業種の売上は前年同四半期比を上回り、AI通訳サービス関連の受注数及び売上高も順調に伸長しております。一方で、前年同四半期に多数あった大型イベントの減少及びコロナ禍で大きく増えた社内会議案件の減少により売上高は前年同四半期を下回りました。

翻訳事業においては案件の小型化等の影響により、売上高は前年同四半期を下回りましたが、AI翻訳プラットフォーム「SIMULwiz」の他に、グループでAIを活用したWEBサイト多言語化サービスなど、新商品・サービス開発、文化・エンターテインメントなど新規分野への対応に取り組んでおります。

また、利益面では、売上高減少及び販管費増加の影響により、セグメント利益は86百万円（同82百万円減、同49.0%減）となりました。

（2）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,303百万円(5.3%)減少し、23,481百万円となりました。これは、現金及び預金が1,504百万円増加し、受取手形及び売掛金が2,282百万円、仕掛品が464百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて473百万円(2.7%)増加し、18,216百万円となりました。これは、ソフトウェア仮勘定が159百万円、投資有価証券が465百万円それぞれ増加し、のれんが76百万円、ソフトウェアが66百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて829百万円(2.0%)減少し、41,697百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,806百万円(23.8%)減少し、5,791百万円となりました。これは、賞与引当金が463百万円増加し、買掛金が806百万円、未払費用が1,269百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて61百万円(2.9%)増加し、2,182百万円となりました。これは、繰延税金負債が61百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,745百万円(18.0%)減少し、7,974百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて915百万円(2.8%)増加し、33,722百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益1,446百万円の計上による増加と剰余金の配当774百万円による減少などによります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年7月8日発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,694,523	19,198,929
受取手形及び売掛金	5,314,330	3,031,381
仕掛品	1,183,510	718,996
原材料及び貯蔵品	48,798	49,291
その他	546,422	485,157
貸倒引当金	△2,920	△2,192
流動資産合計	24,784,664	23,481,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,018,836	4,023,067
減価償却累計額	△2,080,067	△2,100,193
建物及び構築物（純額）	1,938,769	1,922,874
機械装置及び運搬具	1,412,108	1,412,108
減価償却累計額	△1,267,209	△1,283,088
機械装置及び運搬具（純額）	144,899	129,020
土地	4,175,109	4,175,109
その他	1,064,062	1,126,967
減価償却累計額	△844,412	△866,300
その他（純額）	219,649	260,666
有形固定資産合計	6,478,427	6,487,670
無形固定資産		
のれん	1,868,872	1,792,299
顧客関連資産	724,195	678,933
ソフトウェア	1,678,072	1,611,517
ソフトウェア仮勘定	312,508	471,787
その他	230,397	220,557
無形固定資産合計	4,814,046	4,775,094
投資その他の資産		
投資有価証券	2,785,099	3,250,579
退職給付に係る資産	2,709,283	2,661,166
繰延税金資産	158,862	196,229
その他	799,150	851,494
貸倒引当金	△2,143	△6,108
投資その他の資産合計	6,450,251	6,953,362
固定資産合計	17,742,726	18,216,127
資産合計	42,527,390	41,697,691

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,930,097	1,123,560
短期借入金	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	15,826	15,120
未払法人税等	1,171,790	873,291
未払費用	1,957,666	688,578
契約負債	1,528,781	1,675,976
賞与引当金	3,000	466,638
役員賞与引当金	46,191	11,301
その他	895,319	937,434
流動負債合計	7,598,672	5,791,901
固定負債		
長期借入金	17,820	14,040
長期末払金	69,377	69,377
繰延税金負債	1,752,593	1,813,913
退職給付に係る負債	274,981	279,339
その他	7,007	6,256
固定負債合計	2,121,778	2,182,926
負債合計	9,720,451	7,974,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,278,271	2,278,271
資本剰余金	4,435,369	4,435,474
利益剰余金	23,855,341	24,527,185
自己株式	△652,718	△652,782
株主資本合計	29,916,264	30,588,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	949,129	1,268,307
為替換算調整勘定	55,124	59,924
退職給付に係る調整累計額	1,505,242	1,409,261
その他の包括利益累計額合計	2,509,496	2,737,493
非支配株主持分	381,178	397,219
純資産合計	32,806,939	33,722,863
負債純資産合計	42,527,390	41,697,691

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)
売上高	9,086,026	9,512,563
売上原価	5,058,767	4,951,880
売上総利益	4,027,258	4,560,682
販売費及び一般管理費		
販売促進費	100,983	119,654
運賃及び荷造費	48,873	43,964
貸倒引当金繰入額	2,341	3,236
役員報酬	69,136	68,276
給料及び手当	886,753	977,558
賞与引当金繰入額	244,720	257,560
役員賞与引当金繰入額	7,418	9,931
退職給付費用	△17,224	△49,173
福利厚生費	198,913	220,434
修繕維持費	59,261	53,805
租税公課	79,752	85,913
減価償却費	92,452	103,217
のれん償却額	76,573	76,573
賃借料	99,950	90,871
その他	371,294	372,972
販売費及び一般管理費合計	2,321,199	2,434,799
営業利益	1,706,059	2,125,883
営業外収益		
受取利息	7,824	13,578
受取配当金	65,285	65,966
為替差益	—	2,074
受取手数料	4,565	4,073
その他	6,910	8,489
営業外収益合計	84,585	94,181
営業外費用		
支払利息	813	302
為替差損	6,657	—
その他	53	78
営業外費用合計	7,524	380
経常利益	1,783,119	2,219,684
特別損失		
固定資産除却損	7	340
特別損失合計	7	340
税金等調整前四半期純利益	1,783,112	2,219,344
法人税、住民税及び事業税	709,883	831,376
法人税等調整額	△121,084	△78,812
法人税等合計	588,799	752,564
四半期純利益	1,194,313	1,466,780
非支配株主に帰属する四半期純利益	439	20,473
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,193,874	1,446,306

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)
四半期純利益	1,194,313	1,466,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	209,060	319,192
為替換算調整勘定	△7,010	4,800
退職給付に係る調整額	△63,611	△95,981
その他の包括利益合計	138,438	228,011
四半期包括利益	1,332,751	1,694,791
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,332,600	1,674,304
非支配株主に係る四半期包括利益	151	20,487

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	ディスクロー ジャー 関連事業	通訳・翻訳 事業	計		
売上高					
金融商品取引法関連製品	2,888,474	—	2,888,474	—	2,888,474
会社法関連製品	1,896,040	—	1,896,040	—	1,896,040
I R 関連製品	1,582,458	—	1,582,458	—	1,582,458
その他製品	507,012	—	507,012	—	507,012
通訳・翻訳事業	—	2,212,039	2,212,039	—	2,212,039
顧客との契約から生じる 収益	6,873,986	2,212,039	9,086,026	—	9,086,026
外部顧客への売上高	6,873,986	2,212,039	9,086,026	—	9,086,026
セグメント間の内部売上高 又は振替高	197	351,070	351,267	△351,267	—
計	6,874,183	2,563,110	9,437,293	△351,267	9,086,026
セグメント利益	1,497,167	169,146	1,666,314	39,745	1,706,059

(注) 1. セグメント利益の調整額39,745千円には、持株会社(連結財務諸表提出会社)とセグメントとの内部取引消去等△1,144,358千円、各報告セグメントに配分していない持株会社に係る損益1,184,104千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	ディスクロー ジャー 関連事業	通訳・翻訳 事業	計		
売上高					
金融商品取引法関連製品	3,510,964	—	3,510,964	—	3,510,964
会社法関連製品	2,077,994	—	2,077,994	—	2,077,994
I R 関連製品	1,506,620	—	1,506,620	—	1,506,620
その他製品	421,845	—	421,845	—	421,845
通訳・翻訳事業	—	1,995,139	1,995,139	—	1,995,139
顧客との契約から生じる 収益	7,517,424	1,995,139	9,512,563	—	9,512,563
外部顧客への売上高	7,517,424	1,995,139	9,512,563	—	9,512,563
セグメント間の内部売上高 又は振替高	427	349,066	349,494	△349,494	—
計	7,517,851	2,344,206	9,862,058	△349,494	9,512,563
セグメント利益	2,028,003	86,349	2,114,352	11,530	2,125,883

(注) 1. セグメント利益の調整額11,530千円には、持株会社(連結財務諸表提出会社)とセグメントとの内部取引消去等△1,091,538千円、各報告セグメントに配分していない持株会社に係る損益1,103,068千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)
減価償却費	289,473	273,389
のれんの償却額	76,573	76,573

(注) 前第1四半期連結累計期間に係る各数値については、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年9月29日

株式会社TAKARA & COMPANY

取締役会 御中

和泉監査法人
東京都新宿区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 剛

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 下 聡

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社TAKARA & COMPANYの2026年6月1日から2027年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年6月1日から2026年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年6月1日から2026年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。